

## 第5回評価委員会における委員意見の概要

全 般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標と計画の間に乖離があり、理想像的である目標を、具体的に実現させていくための計画が、具体性の点で、不十分である。</li> <li>・中期計画で、「対応する」「検討する」とある部分で、具体的な対応組織を置くのかどうか、セクシャルハラスメント、身体障害者への支援などについて、その人員配置等を明記すべき。</li> </ul>
教 育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、学生の追跡調査は行っているのか。また、追跡調査の実施に際しては、選抜方式の違いが、入学後の学生の状況と関連性があるか否かも含め、考慮しなければならない。追跡調査の結果を選抜方式に活かすことの実現可能性も含んで、さらに、踏み込んだ記載が必要である。</li> <li>・入学者選抜制度の多様化は、どのように具体化していくのかの部分で、大学の特色が出てくる。例えば、医学部における面接の導入でも、本当に適性の判断が出来るのか、という問題が厳然としてあり、また、そういった問題点すら、明確でない他学部については、どうしていくのかという点を、十分に考慮していく必要がある。 また、「多様」という意味は個々の大学で、ということだけでなく、大学全体で、ということであると考えられ、選抜方式を検討した結果、シンプルな選抜方式が良いとなれば、それを採用するのがよい。</li> <li>・予備校をはじめとする入試対策のプロ集団と、受け入れ側である大学側の素人集団では、大学側の方が弱い。入学者選抜制度自体も含む問題であるが、大学側の学生の受入れ体制を強化していかなければならない。</li> <li>・単なる授業評価は、その授業のみの評価に終始してしまいがちであるが、それより高いレベルのカリキュラム等に学生の意見、ニーズを反映させていく試みは良い。</li> <li>・教養教育の責任部分について、「担当理事を中心とした全学的推進体制を確立する」と記載されたが、具体的にどうするかについては記載されていない。</li> <li>・知識付与型の教育から、知識を、どのように活用させていくかというような、学生に能動性、主体性を持たせる教育を行っていく必要がある。</li> <li>・名古屋大学では、全学生を10名くらいのグループに分け、基本的なコミュニケーション、プレゼンの仕方を必須項目とした上で、専門に拘らないテーマで、基礎セミナーを開催している。</li> </ul>

教 育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狭義のキャリア教育 - 進路・就職関係については、殆どの大学で実施されているところで、そういう意味でのキャリア教育自体の重要性は、低下している。人が、どのように生きていくのか、という広い意味でのキャリア教育に力を入れていく必要があるが、その観点からも教養教育の充実が必要である。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法科大学院、MBAといったものではなく、健康福祉分野をはじめとした、名古屋市立大学の特色を持った、専門職大学院を設置する計画はあるか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GPAは、国立大学でも3分の1程度が既に導入している。成績評価の方法を活用し、入学後の勉学に対する意欲を促進するような手法は無いものか。オフィスアワーの充実など、項目としては揃っているが、具体性の面で問題がある。</li> </ul>
研 究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性教員の比率目標が20%となっているが、現実的に達成可能な数字か。</li> </ul>
広報・情報公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試結果を始めとした個人情報の公開等については、どう考えているか？</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国公立大学の殆どは、広報の面で、私立大学に遅れをとっている。</li> </ul>
財 務 関 連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金の算定ルールは、どのように決定したのか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・剰余金の使途は、地方独立行政法人法によるものか、それとも、公立大学法人名古屋市立大学独自のものか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画中、各種経費に対して、削減率がかかってくるが、この削減率の根拠はどうなっているか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金の算定ルールは、期間中、変更されないのか。法人の努力で利益が上がった場合は、法人の事業に充当しても良いか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院について、人件費を削減する一方で、収入は増加させる計画である。計画の数値は削減率等から、数字合わせで算出した印象を受ける。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学について、授業料収入の増加を見込んでいるが、その根拠は、授業料の値上げか、学生数の増加か。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学の経営審議会の企業の委員は、「毎年1%経費削減する企業は倒産する」と言い、また、何度試算しても、4年目には赤字化してしまう結果が出ている。</li> </ul>